

令和 4 年度 大学入試の結果と今後の入試動向

■大学入学共通テストが大きく難化

大学入試センター試験（センター試験）の後継テストとして、2 回目の実施となった大学入学共通テスト（共通テスト）は、コロナ禍で 2 年目の実施ということもあり、運営面で大きな混乱はなく終わりました。昨年はコロナ禍の影響を回避するために、本試験を第一日程と第二日程で実施し、その後、特例追試を行うことで 3 回の受験機会が用意されていましたが、22 年は本試験と追試験の 2 回実施という、通常の形式に戻りました。

2022 年の共通テストの志願者は 53 万 367 人でした。現浪別の志願者を見ますと、18 歳人口は減少していますが、過去最高の現役志願率となったことから現役生は 0.1%減の 44 万 9369 人とほぼ前年並みでした。一方、浪人生は 7 万 6785 人で 5.2%減となりました。浪人生が 8 万人を下回ったのはセンター試験時代も含めて初めてのことです。今の入試が現役生中心になっていることを大きく印象付けました。

現役生が前年並みとなった要因の一つに国公立大人気があります。さらに、私立大の共通テスト利用方式を活用しようとする受験生が増えた影響も考えられます。大半の共通テスト利用方式は、出願するだけで合否が決まります。そのため、コロナ禍で入試のために移動をしたくない。もしくは、罹患して受けられなかったことを想定し、共通テストを受けておこうと考える現役生が多くなったのでしょうか。

共通テストはセンター試験より難易度が高くなると見られていましたが、初回は前年のセンター試験の平均点を上回りました。そのため、22 年は平均点が下がると言われていました。第 1 回のセンター試験も平均点が高く、翌年の第 2 回で多くの科目の平均点が下がっており、同じ状況になると見られていたからです。

このように予想できた共通テストの平均点ダウンですが、多くの受験関係者が「想像以上の下げ幅」と口を揃えるほどの大幅ダウンとなりました。大学入試センターからは公表されませんが、多くの国公立大入試で必要とされる 5 教科 7 科目の平均点は、予備校などが自己採点を基に算出したところ、文系と理系ともに 50 点程度と前年を大幅に下回っていました。

特に難化が顕著だったのは数学で、数Ⅰ・A は前年を 19.72 点下回る 37.96 点。40 点を下回るのはセンター試験時代を含めて初めてのことです。数Ⅱ・B は 16.87 点下回る 43.06 点でした。数学以外の科目の平均点を見ますと、21 年の平均点が 72.64 と高かった生物の下落幅が大きく 23.83 点ダウン。国語(-7.25)、物理基礎(-7.15)、化学(-9.96)、日本史 A (-8.60)、地理 A (-8.36)、日本史 B (-11.45)、倫理(-8.67)などで平均点が大きく下がっています。

平均点が上がった科目を見ますと、英語がリーディングとリスニングともに3点以上アップしています。リーディングの長文の出題やリスニングの1回読みの対策が進んだことが要因となっているようです。平均点が上がった科目には、化学基礎(3.08)や地学(6.07)、世界史B(2.34)、現代社会(2.44)などがあります。

22年の共通テストは数学が大幅に難化し、他の科目も平均点のアップダウンはありましたが、概ね大学入試センターが平均点の目安とする5割前後に収まっています。数学を除く科目の問題の難易は、今後も22年並みで落ち着くのではないのでしょうか。

表1 共通テスト平均点

教科	科目	平均点	前年差
外国語	英語リーディング	61.8	3.00
	リスニング	59.45	3.29
数学	数学Ⅰ・数学A	37.96	-19.72
	数学Ⅱ・数学B	43.06	-16.87
国語	国語	110.26	-7.25
理科	物理基礎	30.4	-7.15
	化学基礎	27.73	3.08
	生物基礎	23.9	-5.27
	地学基礎	35.47	1.95
	物理	60.72	-1.64
	化学	47.63	-9.96
	生物	48.81	-23.83
	地学	52.72	6.07
	地理歴史	世界史A	48.1
世界史B		65.83	2.34
日本史A		40.97	-8.60
日本史B		52.81	-11.45
地理A		51.62	-8.36
地理B		58.99	-1.07
公民	現代社会	60.84	2.44
	倫理	63.29	-8.67
	政治・経済	56.77	-0.26
	倫理, 政治・経済	69.73	0.47

■共通テストの平均点ダウンも国公立大志願者増

22年の国公立大の一般選抜の志願者は、共通テストの平均点が下がったにも関わらず、前年を3242人(0.8%)上回る42万8657人でした(独自日程の国際教養大、新潟県立大、叡啓大、芸術文化観光専門職大を除く)。志願者が増えたのは19年以来です。国立大と公立大で分けると、国立大が30万2953人で7022人増となっているのに対し、公立大は12万5704人で3780人減少しました。

共通テストの平均点が下がったのに国公立大の志願者が増えたのは、共通テストの平均点ダウンにより1次試験のボーダーラインが下がっていることを予備校などが実施する合

否判定システムなどで確認し、自分の置かれた状況を冷静に分析する受験生が多かったからでしょう。もちろん、その背景には、学校の進学指導力があつたことは言うまでもありません。

国公立大の志願者が増えたのは、難関大志向が強まった影響があります。2次試験のウエートが高い難関大では、共通テストで思うように得点できなかった分を2次試験で挽回できることが、志願者増の要因になっているのです。難関国立10大学（北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、東京工業大、一橋大、神戸大）の内、志願者が減少したのは、東北大と名古屋大、神戸大の3大学のみでした。21年度は、コロナ禍の影響で北海道大や東京大、京都大といった、日本各地から志願者が集まる全国型の大学で志願者が減少しましたが、22年度は3大学ともに志願者が増加に転じました。前年の志願者減の反動とともに、「この大学に進学したい」という思いが、コロナ禍での移動に伴うリスクを上回った面もあったのでしょう。

一方、筑波大、千葉大、横浜国立大、新潟大、金沢大、岡山大、広島大、熊本大、東京都立大、大阪公立大など、難関国立10大学に次ぐ難易度レベルの準難関大では、全体的に志願者が減少しました。難関国立大ほど2次試験のウエートが高くないことから、共通テストの平均点ダウンの影響を受けた受験生が多かったのでしょう。準難関大クラスを目指す受験生の中には、難易度が低い、一般的な国立大に志望変更した受験生が少なくなかったようです。有力な私立大が多い首都圏では、準難関大から私立大へ志望変更した影響から、筑波大や千葉大、東京都立大、横浜市立大などで志願者が減少しました。

一般的な国立大の志願者は減少していません。難易度が低い公立大に志望を下げる受験生もいましたが、準難関クラスの受験生が志望を下げて出願したことが、志願者が減らなかった要因とみられます。公立大の志願者が減ったのは、受験を諦めてより難易度が低い私立大などに志望変更した受験生が少なくなかったことが要因とみられています。

表2 2022年国公立大（左）と私立大一般選抜志願者数トップ20

順位	設置	大学	志願者数	22-21
1		大阪公立大	13,188	—
2	※	千葉大	10,631	-934
3	※	神戸大	10,123	-113
4	※	北海道大	9,518	895
5	※	東京大	9,507	418
6	※	九州大	7,692	63
7	※	京都大	7,570	146
8	※	大阪大	7,501	510
9	※	横浜国立大	7,300	3,111
10	※	広島大	6,890	779
11		東京都立大	6,724	-1,034
12	※	茨城大	6,606	393
13	※	富山大	6,495	-736
14	※	静岡大	6,269	39
15	※	新潟大	5,939	768
16	※	埼玉大	5,902	-8
17	※	信州大	5,839	-416
18	※	岐阜大	5,809	374
19	※	東北大	5,724	-26
20		兵庫県立大	5,668	-834

※印は国立、無印は公立を表す

順位	大学	志願者数	22-21
1	近畿大	157,470	21,491
2	千葉工業大	139,074	30,367
3	法政大	108,280	17,332
4	明治大	102,428	2,956
5	東洋大	98,261	8,440
6	早稲田大	93,843	2,184
7	日本大	93,770	-4,178
8	立命館大	88,335	4,823
9	関西大	79,398	-130
10	中央大	64,795	-13,739
11	立教大	62,646	-2,829
12	龍谷大	55,880	-489
13	東京理科大	53,751	4,450
14	青山学院大	47,839	7,716
15	専修大	46,547	-834
16	同志社大	45,854	1,373
17	福岡大	44,719	647
18	東海大*	41,885	-2,426
19	名城大	39,496	3,669
20	関西学院大	38,737	5,120

*の大学は未確定。

■難関大を中心に私立大志願者が戻る

21年の私立大の一般選抜の志願者は、史上最大といわれる14%の減少となりました。その背景には、21年からの大学入試改革を嫌って20年の内に大学に入学してしまおうと考える受験生が多く、浪人生が大幅に減少したことがありました。さらに、「コロナ禍の移動を避けたい」「合格してもリモート授業でキャンパスに通えないのなら進学する意味がない」などの理由から、地元の国公立大でいいと考える地方の受験生が、大都市圏の私立大を受けることを止めてしまった影響もありました。

22年の私立大の一般選抜の志願者は、主要100大学の集計で前年を3%程度上回っています。それでも、大幅に志願者が減少する前の20年の志願者数レベルまで回復している大学は僅かで、21年に減って22年もさらに減少する大学も少なくありません。難関大を中心に志願者が増えていますが、私立大全体としてみれば、21年入試と同様に、入試のハードルは下がったままだったようです。

私立大の志願者が大きく増えない背景には、総合型選抜や学校推薦型選抜で年内に合格を勝ち取っている受験生が多いことがあります。21年の一般選抜の志願者が大幅に減少した背景には、コロナ禍で一般選抜を受験できない危険性を回避するため、年内の学校推薦型選抜や総合型選抜で合格を決めた受験生が多かったことも影響していました。21年の公募制の学校推薦型選抜と総合型選抜の志願者が増えたわけではありません。コロナ禍で課外活動などが制限されたため、出願したくてもできなかった受験生が多かったからで、両選抜方式を合わせた志願者は、前年比94%程度に留まりました。それでも、合格者は前年比108%と上回ったことが一般選抜の志願者減につながりました。大学も一般選抜の実施に不安感をもっていたことから、早く入学者を確保したいという思いがあり、合格者を増やしたのです。

22年は総合型選抜と学校推薦型選抜ともに志願者が増えています。このことが、中堅から下位の大学を中心に一般選抜の志願者が増えない要因になっており、私立大全体の志願者の伸びを抑えているのです、

難関私立大を中心に個別大学の志願状況を見ていきましょう。21年は大半の私立大で志願者が減少し、志願者が増えた大学は、学習院大や上智大、関西学院大など僅かでした。一方、22年はその反動が見られ、首都圏では慶應義塾大、東京理科大、早稲田大といった最難関大から、青山学院大、法政大、明治大といった難関大まで、多くの大学で志願者が増えています。これらの大学に次ぐ難易度の大学では東洋大の志願者が大幅に増えています。それでも、大半の難関大で20年の志願者数レベルに戻っていないので、入試が極端に難化したわけではありません。

志願者ランキングのトップは9年連続の近畿大で18年以来の志願者増となりました。キャンパスのリニューアルなど、改革を進める近畿大は22年4月に情報学部を新設した影響もあり、前年を2万1491人上回りました。2位の千葉工業大は、コロナ禍で経済状況が苦

しい家計が増える中、昨年に続き共通テスト利用方式の受験料を無料にしたこともあり、14万人近い志願者が集まっています。

昨年は志願者が10万人を超える大学はこの2大学だけでしたが、22年度は法政大と明治大が10万人台に回復しています。共通テストの平均点が下がったため、国公立大志望者が難関私立大の併願を増やした影響と見られます。MARCH（明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大）では青山学院大も志願者が増えています。同大は、21年に大半の学部で共通テストと大学独自試験を組み合わせた入試を導入しました。この入試改革の影響で志願者が大幅減となった反動が見られます。立教大は前年に数少ない志願者増の大学となりましたが、その反動で志願者が減少しています。23年に法学部が八王子キャンパスから茗荷谷キャンパス（文京区）に移転する中央大は、その効果から志願者が増えると思われていましたが、検定料割引の見直しにより学内併願者が減少したことから志願者が減っています。それでも、併願数をカウントしない実志願者数は前年を上回っているようです。

早稲田大の政治経済学部と国際教養学部、スポーツ科学部も青山学院大と同様の入試改革を行ったこともあり、3年連続で志願者が減っていましたが、22年度は増加に転じています。政治経済学部の志願者は連続で減りましたが、基幹、先進、創造といった理工系3学部の志願者増などが背景にあります。それでも、前年に49年ぶりに10万人を割り込んだ志願者数は大台を回復しませんでした。慶應義塾大は昨年まで4年連続で志願者が減少し、21年は平成以降最小の志願者数になりましたが、22年は増加に転じています。早慶ともに志願者が増えているのは、共通テストの平均点が大幅に下がったことから、東京大や一橋大、東京工業大など最難関国立大志望者の併願が増えたことが一因とみられています。早慶以外の最難関大では、上智大は昨年の反動で志願者が減少しましたが、東京理科大は4450人と大きく増えています。

関西の難関大は、首都圏と同様に前年の志願者減の反動と国公立大志望者の併願が増えたことなどにより、関関同立（関西大、関西学院大、同志社大、立命館大）では、立命館大と関西学院大の増え幅が大きく同志社大も増加。関西大は微減となりました。

日東駒専（日本大、東洋大、駒澤大、専修大）では、東洋大の志願者が8440人増える一方、日本大が4178人減ることにより、志願者ランキングで東洋大と日本大の順位が逆転しています。

■社会状況の不透明感から理高文低に

学部志望動向は、社会状況が不透明で就職状況に不安を感じる受験生が増えると表れる、理系学部の人気が高く文系学部の人気が低い「理高文低」となりました。理系学部の人気が高まるのは、理工系など就職に強い学部系統が多いからです。

22年入試では、理工系の指数が105.6（前年を100とした時の指数、以下同じ）、農学系が105.3、生命系が106.2と増えています。農学系はしばらく人気がない時期が続いてきま

したが、22年は105.1と増加に転じました。生命系も106.2と志願者が増えています。

就職に有利な資格が取得できる医療系では、看護系が105.4、薬学系が108.5となっています。薬学系の志願者増の背景には、就職に有利な資格が取得できることに加え、コロナ禍でワクチンや治療薬の重要性がクローズアップされたこともあります。医療系では医学系が92.2、作業療法士や理学療法士などを養成する医療技術系は93.7と志願者が増えています。

文系では、カリキュラムが公務員試験受験に向いている法学系が108.1と人気が高くなりました。経済・経営・商学といったビジネス系では、実務に近い学びに対する期待感から、経営が101.1と志願者が増えています。経済系は98.6、商学系は93.6でした。社会学系は103.1と増えています。文・人文学系は就職に強い系統ではありませんが、この分野を学びたいというコアな受験者層に支えられて100.2と堅調でした。社会福祉系は、文系の中で就職に有利な資格が取得できる学部ですが、91.3と前年を下回りました。労働環境の厳しさから人気が下がっているようです。

コロナ禍で国をまたいだ移動が制限され留学が困難になったことから、コロナ以前は人気が高かった国際系の志願者が減少していました。しかし、22年の国際系の指数は100.8と前年並みです。コロナ禍が在学中の4年間続くと考えず、グローバルな学びに期待する受験生が増えたのでしょう。一方、外国語系は81.3で引き続き志願者が大幅に減少しています。コロナ禍で人気が下がっていた、観光系の志願者が112.4と増えているのは、22年4月に國學院大が観光まちづくり学部を新設する影響が大きいようです。

コロナ禍でリモート授業を経験するなど、IT化社会への関心が高まり、AI（人工知能）技術やIoT（モノのインターネット）技術が注目される中、文系と理系両方の学問分野がある情報・メディア系の指数は120.4で、志願者の増加率が最も高い学部系統となりました。情報工学や通信技術、データサイエンスなどが高倍率になっています。文系と理系をまたぐ学部系統では、教育学系も101.3と志願者が増えています。資格系では、管理栄養士などの資格が取得できる、家政・栄養学系も101.4と志願者が増えています。

表3 学部系統別人気

学部系統	指数
情報・メディア	120.4%
観光	112.4%
教養	109.2%
薬	108.5%
法	108.1%
体育・スポーツ	106.6%
生命	106.2%
理工	105.6%
看護	105.4%
農	105.1%
宗教	104.9%
社会	103.1%
(私立大平均)	102.4%
家政・栄養	101.4%
教育	101.3%
経営	101.1%
国際	100.8%
文・人文	100.2%
政治・政策	98.6%
経済	98.6%
人間・人間科	95.1%
心理	94.4%
医療技術	93.7%
商	93.6%
医	92.2%
社会福祉	91.3%
外国語	81.3%

■2023年以降の入試は多面的評価が進む

22年は数学の大幅難化などにより、共通テストの平均点が大きく下がりました。23年は各校で新しい出題傾向への対策が進むことは間違いなく、平均点が上がると見られています。加えてウクライナ危機から経済状況の悪化が見込まれる中、23年の国公立大の一般選抜の志願者は、22年以上に増える見られています。

私立大の一般選抜の志願者は、21年の大幅な志願者減を受けて増加に転じましたが、20年レベルには回復しておらず、私立大の志願者は大きく減ったままです。今後、私立大の志願者が増えるかどうかは、コロナ禍がカギを握りそうです。大学の授業が対面中心になり、国際系や観光系などの学部の学生が留学やフィールドワークに出られるようになると、23年は私立大の志願者が増加する可能性があります。

それでも、今後、少子化が進みますから、入試は無競争時代に突入していくことになるでしょう。21年の私立大入試では、入学者数が入学定員を下回り、大学を選ばなければどこかの大学に入れる「全入状態」となりました。もちろん、一部の難関大には志願者が集中する状況は変わりませんが、それでも以前よりは入試は確実に緩和されていきます。難関ではない大学には、年々入りやすくなっていくことは間違いないでしょう。

さらに入試の多様化も進みます。一般選抜だけではなく、総合型選抜や学校推薦型選抜の募集人員も増えていくと見られます。文部科学省は、この二つの選抜にも学力を求めており、同時に一般選抜の受験生にも高校での活動歴などを求めています。少し先の話ですが、25年からは調査書の扱いが変わり、特定の分野（保健体育、芸術、家庭、情報等）で特に優れた成果を取めた生徒が自ら資料を作成し提出する「特に優れた学習成果」が重視されるようになります。自ら考えて行動できる生徒が大学入試でアドバンテージを得ることになるのです。

入試が多面的評価になっていくことは間違いないところです。こうした動きの中で、高校時代の活動を入試の評価に求められる時代になってきています。勉強さえしていればいい、部活動さえしていれば大学に進学できる時代は終焉を迎え、何事にも積極的に取り組む学生を大学は求めています。